

2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月6日

上場会社名 日本セラミック株式会社
 コード番号 6929 URL <http://www.nicera.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当執行役員 (氏名) 本城 圭

TEL 0857-53-3838

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	5,129	3.0	872	4.4	1,050	5.8	925	18.8
2021年12月期第1四半期	4,978	27.2	912	62.1	1,115	74.8	778	29.1

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 1,961百万円 (15.7%) 2021年12月期第1四半期 1,696百万円 ()

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	37.07	
2021年12月期第1四半期	30.21	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	55,226	49,330	85.6
2021年12月期	56,364	50,869	86.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 47,292百万円 2021年12月期 48,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		100.00	100.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		0.00		50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	6.9	2,050	5.8	2,200	2.0	1,600	1.7	64.13
通期	22,500	5.3	4,200	24.3	4,550	15.5	3,300	17.1	132.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	27,231,257 株	2021年12月期	27,231,257 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	2,515,243 株	2021年12月期	2,158,939 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	24,950,542 株	2021年12月期1Q	25,771,424 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧米を中心に新型コロナウイルス感染症に対する経済活動への制限が緩和され回復基調にありましたが、中国でゼロコロナ政策に伴う都市封鎖が長期化していることやウクライナ情勢の悪化を起因とする経済への影響が懸念されるなど先行きがより一層不透明な状態が続いております。わが国経済においては、新たな変異株であるオミクロン株の感染者急増に伴うまん延防止等重点措置やインフレの加速等により、個人消費が低調となりました。また、生産活動におきましては引き続き半導体をはじめとする電子部品等のひっ迫、原油価格の高騰などの影響を受け厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、中国における断続的な都市封鎖や活動制限に伴う生産・出荷活動の停滞や、世界的な半導体不足の長期化の影響を受け、自動照明向けなどのセンサ製品が前年同四半期比で減収となったものの、車載安全向け製品の売上が堅調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は5,129百万円（前年同四半期比3.0%増加）となりました。利益面では売上原価の上昇により営業利益が872百万円（前年同四半期比4.4%減少）となり、経常利益は1,050百万円（前年同四半期比5.8%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は925百万円（前年同四半期比18.8%増加）となりました。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,542百万円減少し43,277百万円となりました。その主な要因は、自己株式の取得や配当金の支払いなどにより現金及び預金が2,118百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ404百万円増加し11,948百万円となりました。その主な要因は、機械装置及び運搬具が取得などにより純額で275百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ401百万円増加し5,896百万円となりました。その主な要因は、設備支払手形が197百万円増加したこと、未払金が249百万円増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,539百万円減少し49,330百万円となりました。その主な要因は、自己株式の取得857百万円、配当金の支払い等により利益剰余金の減少1,585百万円などであります。

当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益1,262百万円や売上債権の減少による164百万円などのキャッシュ増加要因がありましたが、法人税等の支払額633百万円などのキャッシュ減少要因により662百万円の収入（前年同四半期1,498百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、生産設備など有形固定資産の取得による334百万円の支出などにより189百万円の支出（前年同四半期217百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社による配当金の支払2,491百万円、自己株式の取得による857百万円の支出により3,366百万円の支出（前年同四半期1,792百万円の支出）となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は2,771百万円減少し16,559百万円（前年同四半期21,249百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月4日付けで公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,983	30,864
受取手形及び売掛金	3,634	3,588
電子記録債権	2,024	1,934
棚卸資産	5,662	6,311
その他	517	579
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	44,820	43,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,012	3,981
機械装置及び運搬具(純額)	2,626	2,901
土地	3,153	3,153
建設仮勘定	97	274
その他(純額)	140	134
有形固定資産合計	10,030	10,444
無形固定資産		
土地使用権	387	403
その他	17	15
無形固定資産合計	405	419
投資その他の資産		
投資有価証券	911	882
繰延税金資産	78	88
その他	208	210
貸倒引当金	△91	△97
投資その他の資産合計	1,107	1,084
固定資産合計	11,544	11,948
資産合計	56,364	55,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,178	2,181
設備関係支払手形	180	377
電子記録債務	1,130	1,282
未払金	585	835
未払法人税等	737	365
賞与引当金	17	79
役員賞与引当金	39	9
その他	292	422
流動負債合計	5,162	5,555
固定負債		
退職給付に係る負債	273	282
その他	58	58
固定負債合計	332	340
負債合計	5,494	5,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,994	10,994
資本剰余金	13,319	13,319
利益剰余金	27,468	25,882
自己株式	△5,385	△6,242
株主資本合計	46,397	43,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	△37
為替換算調整勘定	2,343	3,263
退職給付に係る調整累計額	113	112
その他の包括利益累計額合計	2,439	3,338
非支配株主持分	2,032	2,037
純資産合計	50,869	49,330
負債純資産合計	56,364	55,226

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,978	5,129
売上原価	3,461	3,627
売上総利益	1,516	1,502
販売費及び一般管理費	604	629
営業利益	912	872
営業外収益		
受取利息	57	60
為替差益	118	91
受取地代家賃	35	35
その他	8	8
営業外収益合計	220	196
営業外費用		
貸貸収入原価	16	18
その他	0	0
営業外費用合計	17	19
経常利益	1,115	1,050
特別利益		
収用補償金	-	897
補助金収入	100	-
特別利益合計	100	897
特別損失		
固定資産除却損	5	0
固定資産圧縮損	90	-
特別退職金	5	684
特別損失合計	100	685
税金等調整前四半期純利益	1,114	1,262
法人税、住民税及び事業税	311	325
法人税等調整額	4	3
法人税等合計	315	328
四半期純利益	798	933
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	778	925

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	798	933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	△20
為替換算調整勘定	831	1,050
退職給付に係る調整額	△1	△1
その他の包括利益合計	897	1,028
四半期包括利益	1,696	1,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,569	1,823
非支配株主に係る四半期包括利益	126	138

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,114	1,262
減価償却費	270	285
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	59	61
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△29
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	7
受取利息及び受取配当金	△57	△60
為替差損益(△は益)	△98	△78
固定資産除却損	5	0
収用補償金	-	△897
補助金収入	△100	-
固定資産圧縮損	90	-
特別退職金	5	684
売上債権の増減額(△は増加)	229	164
棚卸資産の増減額(△は増加)	78	△520
仕入債務の増減額(△は減少)	△29	113
その他	13	70
小計	1,586	1,070
利息及び配当金の受取額	8	13
収用補償金の受取額	-	897
補助金の受取額	100	-
特別退職金の支払額	△26	△684
法人税等の支払額	△170	△633
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,498	662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△431	△0
定期預金の払戻による収入	584	155
有形固定資産の取得による支出	△366	△334
有形固定資産の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	△5	△1
その他	-	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△857
配当金の支払額	△1,792	△2,491
非支配株主への配当金の支払額	-	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,792	△3,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	121
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△357	△2,771
現金及び現金同等物の期首残高	21,606	19,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,249	16,559

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式356,300株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において単元未満株式の買取を含め自己株式が857百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が6,242百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客から原材料等を仕入れ、当社製品に組み込み又は加工したうえで当該顧客に販売する有償受給取引等について、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。

また、輸出取引における収益認識は、主に船積時に収益を認識しておりましたが、インボイスに記載のインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に、収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結会計期間の売上高は73百万円減少し、売上原価は75百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は3百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。